

日総第102701号
平成28年10月27日

教 育 長
総務政策主監
議会事務局長
各 所 属 長

} 様

日野町副町長 平 尾 義 明

平成29年度予算編成方針について（依命通達）

このことについて、日野町財務規則第7条の規定に基づき、別紙「平成29年度予算編成方針」により平成29年度予算を編成しますので、予算見積関係資料を調製し、別途通知するところにより総務課長あて提出されるよう、命により通達します。

平成29年度予算編成方針

1 国内経済の動向について

内閣府が発表した10月の月例経済報告では、景気認識を示す基調判断を「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし、先行きについては「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされています。

政府は、平成28年6月2日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2016」や、各目GDP600兆円に向けた成長戦略である「日本再興戦略2016」、さらには「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」に基づき「成長と分配の好循環」の実現に向け、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、アベノミクスの成果の活用等を図りつつ、短期・中長期的視点から、適切な経済運営に努める、としています。

これらを踏まえ、平成28年8月2日に閣議了解された「平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」では、①年金・医療等については前年度当初予算額に高齢化等に伴う増加額6,400億円を加算した範囲内、②地方交付税交付金等は「経済・財政再生計画」との整合性を留意する、③義務的経費は前年度当初予算額と同額とし、可能な限り歳出の抑制を図る、④東日本大震災からの復興対策経費については真に必要な事業に重点化、⑤公共事業等のその他経費は前年度当初予算の10%減の範囲内（要望基礎額）で要求ができることとされています。

また、予算の重点化を進めるため、「ニッポン一億総活躍プラン」、「経済財政運営と改革の基本方針2016」および「日本再興戦略2016」等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け、要望基礎額の30%の範囲で要望することができるとされています。

併せて、社会保障と税の一体改革等、国の経済財政運営の動向とともに、今秋には一億総活躍社会の実現の加速及び熊本地震からの復興等を主な内容とする補正予算が成立しており、こうした国の動向について注視し、特に地方再生に向けて新たに創設される交付金などについては情報収集に努め、適宜適切に対応していく必要があります。

2 地方財政を取り巻く環境について

地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本

方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、平成28年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされています。

具体的には、地方の歳入は、地方税で41兆5,000億円と0.8%の増収が見込まれていますが、地方交付税は7,000億円減の16兆円と4.4%の減となっています。

増収とされている地方税は、8月に内閣府が公表した「中長期の経済財政に関する試算」による名目成長率によって試算されているものであり、実際の税収は経済情勢によって左右されることから、試算どおりに地方税が伸張する保証はありません。また、地方交付税総額の減額による当町への影響も予測され、引き続き予断を許さぬ状況が続いています。

一方、地方の歳出の総額は昨年比0.7%増の86兆4,000億円、うち一般行政経費は社会保障費の地方負担増を見込んで1.2%増の36兆2,000億円、一般歳出は0.6%増の70兆3,000億円となっています。結果として、地方の一般財源が平成28年度とほぼ同水準に据え置かれていることから、次年度の地方の行政需要増加分は、本年度とほぼ同水準の一般財源で対応しなければなりません。

3 当町の財政状況と収支見通しについて

平成27年度決算では、町税が33億1,753万円、前年度比1億5,321万2千円（4.4%）の減となりました。内訳として、町民税が前年度比1億5,726万円（10.8%）の減、固定資産税が前年度比303万円（0.2%）の増となっています。町民税では、個人住民税は大手企業の業績回復や株式譲渡により一時的に増収となりましたが、法人税では法人税率の見直し等により大幅な減収となりました。なお、税収は景気変動に影響されやすく、不安定な状況は今後も続くことが見込まれます。

地方交付税は、平成27年度決算で16億2,306万1千円と前年度比8,488万円3千円（5.5%）増となっています。これは基準財政収入額における市町村住民税法人税割が大幅に減少したことが要因であり、算定基準の改正や景気動向により大きく変動するものです。

歳出では、民生費が増加傾向にあります。また、社会保障関係の特別会計への繰出金も増加しており、高齢化が進む現状では社会保障関係経費の増は避けられない状況にあります。

財政の弾力性を示す経常収支比率は87.0%となり、前年度（87.4%）と比較して0.4ポイント改善しました。ただし、町債の元利償還金等の経常経費の増加により、今後の推移にも予断を許さない状況にあります。

なお、本年度の財政状況は、町税は33億5,500万円程度となり、普通地方交付税が14億7,700万円程度に留まる見込みです。

平成29年度予算の見通しは、歳入において、町税の増収が引き続き困難であり、地方交付税も

総務省の仮試算では微減となっていること、他の県税交付金等は減少が続いていることから、大幅な改善は期待できません。また、歳出では、先に各課の平成29年度以降の予算見込を調査したところ、扶助費をはじめ社会保障関係経費や一部事務組合負担金の増が見込まれるうえ、公共施設の修繕に伴う大規模工事に係る単独事業費等の増額要因もあり、必要とされる財源は大幅に増加すると見込んでいます。

平成29年度予算にあつては、必要とされる財源に対応するため、財政調整基金等の取り崩しを視野に入れなければ当初予算を編成できず、引き続き厳しい状況を予測しています。

このため、歳入では、町税や負担金等の徴収率の向上、各種料金の見直し、国・県支出金やその他特定財源の積極的な確保を図るなど、あらゆる創意工夫により財源創出に努めなければなりません。また、歳出においては目的を達成した事業や成果を見出せない事業は積極的に縮小・統合・廃止を進めるなど前例にとらわれない事務事業の見直しや更なる創意工夫により経常経費の縮減に努めなければなりません。

4 財政健全化に向けた取組について

(1) 実質公債費比率について

平成27年度決算では実質公債費比率4.8%（昨年度6.7%）となりました。ただし、公債費の元利償還の増加傾向により、比率の上昇が懸念されますので、引き続き財政健全化のため、町債の繰上償還や基金の積み立てを実施し、将来負担の軽減に努めます。

(2) 将来負担比率について

平成27年度決算の将来負担比率は、これまで町債残高や債務負担行為残高の圧縮に努めつつ、基金の新規積立などの財政健全化に努めた結果、42.3%（昨年度49%）に改善しました。しかしながら、県内市町の平均を上回っているため、引き続き、町債の発行を可能な限り抑制するとともに、やむを得ず借入れをする場合でも交付税措置のあるものを活用するように努めます。

(3) 公会計の整備促進について

発生主義および複式簿記の導入を図った新たな会計書類を整備することにより、総合的な財務情報を把握し、町の財政構造を収支勘定と資産の両面から分析するものです。財務書類から得られる情報をもとに、資産、債務情報を分析し、効率的な財政運営に活用するように努めます。

5 重点施策への対応について

平成29年度は第5次日野町総合計画の後期期間であることから、町のめざすべき姿『ひびきあい「日野のたから」を未来につなぐ自治の力で輝くまち』を実現するため、「日野町くらし安心ひとづくり総合戦略」に掲げる施策や真に町の発展につながる事業などを重点施策として優先的に実施するため、限られた財源の中で効率的な予算配分を行います。

(1) まちのたからで雇用を創るまちづくり

- ・日野菜や地場産野菜、日野米などの振興や地産地消、獣肉利活用への取り組み
- ・住宅リフォーム制度の継続等による地域内経済循環の推進と魅力ある商店づくりの促進
- ・企業誘致推進および若者等の町内雇用の促進と高齢者の生きがい創出

(2) 出会いと発見で人の流れを作るまちづくり

- ・体験型観光の推進による地域経済の活性化にむけた取り組み
- ・空き家の活用などの定住・移住促進にむけた取り組み
- ・歴史資産や貴重な資料の保存活用の取り組み

(3) 結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえるまちづくり

- ・若い世代が出産や子育てに希望をもてる取り組みと福祉・教育環境の整備
- ・福祉医療助成事業の充実の検討
- ・学校行事や生涯学習の機会の充実と図書館等教育施設との連携に向けた取り組み

(4) くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちづくり

- ・障がいのある方や高齢者などへの暮らしの支援と基盤整備
- ・安心、安全な暮らしのための体制・仕組みづくりの取り組み
- ・防災・減災対策の計画的な取り組みや自主防災組織の充実に向けた取り組み
- ・身近な道路整備やインフラ等の公共施設の長寿命化への取り組み
- ・省エネルギー、再生可能エネルギーの利用促進に向けた取り組み

6 予算編成の基本方針について

以上の認識のもと、平成29年度当初予算の予算編成方針を次のとおり定めることとしますので、十分留意のうえ、適切な予算要求を行うようお願いします。

- (1) 各課とも、自らの政策判断と責任によって事業の必要性・効率性を判断し、既存の事業であっても、住民生活への影響を考慮しつつ、見直しを実施すること。

また、各課を横断する行政課題については、総合的に政策を推進するため、あらかじめ関係課

で十分な調整と役割分担の明確化を行ったうえで要求すること。

(2) 全般を通じ、経常的な経費の節減や合理化を図るとともに、福祉や教育、住民の生活に密着した事業も含めて、住民と行政の役割分担や協働の観点から見直すこと。また、事業の委託先や実施主体の固定化、補助金や助成金の制度が硬直化していないかなど十分に検討すること。

(3) 新規事業は、先に掲げた重点化事業、第5次日野町総合計画に沿った事業とすること。

新規事業の創出や既存事業の拡大は、目標や終期など設定し、既存事業の廃止・縮小を行った上で要求すること。

(4) 予算の積算にあつては、前年度の支出実績によるものではなく、過去の決算状況も検証し、単価や数量などを細部にわたり調査すること。特に、前年度に予算流用を行ったもの、執行率が低いものは内容を精査し、真に必要な額を積算すること。

(5) 国・県の予算編成の動向を見極めながら、国・県補助金が廃止、縮小される等、特定財源の見込めないものは、安易に一般財源に振り替えず、町にあつても制度そのものを見直すこと。
なお、財源として見込めるものは積極的に活用すること。

(6) 歳入にあつては、過去の実績や今後の見通しを分析し、的確な額を見込むこと、使用料や負担金等は、受益に見合った負担となるよう料金設定等を再検討すること。

(7) 町債の新規発行を極力抑制するとともに、可能な限り地方財政措置（地方交付税の算定において基準財政需要額に算入）のあるものを発行すること。

(8) 当初予算は、通年予算として位置づけることから、もれなく年間所要額を的確に見積もること。補正を前提としたもの、事業内容があいまいなものは見積もらない。

やむを得ず補正予算を行う場合、以下の事業のみ対象とする。

- ア 災害復旧など、地域住民の生活への影響を考慮し、早急に対応する必要があるもの
- イ 事業実施の根拠となる法令その他、各種基準および制度の改正などに係るもの
- ウ 国・県補助事業の確定に伴う精算や事業の進捗状況に伴う精算に係るもの
- エ 給与関係経費に係るもの

これらの事項を前提としたうえ、原則として前年度予算額の範囲内で所要額を見積もることとされたい。また、一層の地方財政の自立、地方分権の推進が求められる中、「予算は自治体の政策決定である」ことを肝に銘じ、住民・議会からの要望事項、監査委員会の指摘事項についても十分配慮のうえ、職員一人ひとりが予算編成の主体となって課題に取り組まれるようお願いいたします。